

まえがき

2017(平成 29)年度は、高層気象台にとって、大きな節目の年であった。これは、単に、1957 年の国際地球観測年(IGY)から、60 年となるということだけではなく、次のような大きな変化があったことを意味している。まず、1957(昭和 32)年 9 月に、本庄出張所の閉鎖に伴って、総務課と技術 3 課(観測第一課、観測第二課及び観測第三課)に再編された業務体制が見直され、2017(平成 29)年 4 月 1 日に、下層気象及び高層気象観測を担当する観測第一課と超高層大気と日射・放射の観測を担当する観測第二課及び総務課という 3 課体制に戻ったこと。そして、2018(平成 30)年 2 月 1 日には、オゾン全量及び反転観測に用いる測器が、観測開始当初から用いられてきたプリズム分光方式のドブソン分光光度計から、回折格子分光方式のブリューワー分光光度計に変更され、観測第二課の変則交替制勤務が廃止されたことである。

この「高層気象台彙報」は、高層気象台が行った技術開発・改良や試験・調査・研究の成果を広く知らしめるために 1923(大正 12)年に創刊された技術誌である。1980 年代以降は、一時的に休止されていた時期を除いて、毎年 5 乃至 10 編程度の報告が掲載され、活発に調査・研究が行われてきたことを物語っている。ただ、近年は、投稿数が減少傾向にあり、昨年度は発行を休止せざるを得なかった。6 編の技術報告を掲載した第 75 号を刊行できることは、大きな喜びである。

現業的な観測業務とともに、技術開発・改良と調査・研究、そして技術研修・国際協力が業務の 3 本柱である高層気象台にとって、技術開発や調査・研究の成果を発信することは、欠かせない任務である。当台のホームページ等を通じて、これらの成果が広く知られ、高層気象観測業務の発展につながることを願ってやまない。

最後に、本号掲載の各報告の査読を行っていただいた、気象庁関係部局等の各分野の専門家の方々に深く感謝の意を表すとともに、現業観測等で多忙な中、技術開発や調査・研究等を遂行した当台職員の労をねぎらいたい。

高層気象台長 山田 眞吾